

(8) 期末・勤勉手当の状況(平成22年4月1日現在)(単位:月分)

区分	下田市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.25	0.70	1.95	1.25	0.70	1.95
12月期	1.50	0.70	2.20	1.50	0.70	2.20
計	2.75	1.40	4.15	2.75	1.40	4.15

(9) 退職手当の状況(平成22年4月1日現在)

区分	下田市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
1人当たりの平均支給額	22,745千円		-	

(注) 1人当たりの平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

(10) その他の主な手当の内容

ア. 時間外勤務手当(平成20、21年度普通会計決算)

区分	年度	支給総額	
		金額	人数
時間外勤務手当	21年度	16,767千円	76千円
		職員1人当たり支給年額	
	20年度	10,300千円	46千円
		職員1人当たり支給年額	

イ. 扶養手当、住居手当、通勤手当(平成22年4月1日現在)

区分	内容	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円 特定扶養加算 5,000円	国の制度と同じ
住居手当	貸家 支給限度額 27,000円 持家 支給額 3,000円	国は持家を廃止
通勤手当	2km以上の通勤者 実費及び通勤距離等により	距離区分が異なる



(3) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額※	平均年齢
一般行政職	303,557円	342,973円	41.8歳
技能労務職	296,142円	315,265円	49.7歳

(注) 平均給与月額とは、給料及び職員手当(扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当等)の合計です。

(4) 初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分	下田市		国	
	初任給		初任給	
一般行政職	大学卒	175,000円	I種 181,200円 II種 172,200円	
	高校卒	147,000円	III種 140,100円	
技能労務職	高校卒	147,000円	137,200円	

(5) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数	経験年数	経験年数
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	236,300円	267,900円	313,200円
	高校卒	204,500円	243,700円	274,600円
技能労務職	高校卒	204,500円	235,300円	261,400円

(注) 経験年数とは、学校卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している年数のことです。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	23人	16.5%
2級	主事、技師	27人	19.4%
3級	主事、技師	14人	10.1%
4級	係長、主幹、主査	40人	28.8%
5級	課長補佐、副室長、副所長、局長補佐	19人	13.7%
6級	課長、室長、所長、局長、参事、技監	16人	11.5%
計		139人	100.0%

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務です。

(7) 特別職の給与等の状況(平成22年4月1日現在)

区分	給料月額・報酬月額	期末手当の支給割合
給料	市長	603,900円
	副市長	536,400円
	計	6月期 1.95月分 12月期 2.20月分 計 4.15月分
報酬	議長	350,000円
	副議長	315,000円
	議員	290,000円
計		6月期 1.45月分 12月期 1.65月分 計 3.10月分

1. 任免及び人数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(平成22年4月1日現在)

部門	区分	職員数			主な増減理由
		平成21年度	平成22年度	対前年度増減	
一般行政	議会	4人	4人		
	総務	49人	48人	△1人	事務の合理化
	税務	17人	18人	1人	事務執行体制の強化
	農林水産	9人	9人		
	商工	7人	7人		
	土木	15人	15人		
	民生	49人	50人	1人	子育て支援センターの開設
	衛生	31人	31人		
	小計	181人	182人	1人	
特別行政	教育	41人	38人	△3人	調理員・用務員の減員等
公営企業等会計	水道	13人	13人		
	下水道	5人	4人	△1人	事務の合理化
	その他	17人	17人		
	小計	35人	34人	△1人	
合計		257人(286人)	254人(286人)	△3人(0人)	()内は、条例定数の合計

(注) 職員数は、一般職に属する職員数です。(一部事務組合への派遣職員は除きます。)

(2) 採用及び退職の状況(平成21年度)

区分	採用	離職								
		退職					免職		失職	合計
		定年	勸奨	普通	死亡	任期満了	分限	懲戒		
合計	6人	3人	5人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	9人

(注) 採用は、平成21年4月2日から平成22年4月1日の間に採用した者の人数です。退職は、平成21年4月1日から平成22年3月31日の間に退職した者の人数です。

(3) 定員適正化のための数値目標及び進捗状況

下田市では、平成22年度までに計28人の人員削減を目標とする第三次定員適正化計画に取り組み、平成22年4月1日現在までに目標を上回る42人の削減を実施しました。

基準となる職員数	計画(H18~H22)		実績(H22.4.1現在)	
	削減数	削減率	削減数	進捗率
297人(H17.4)	28人	9.4%	42人	150.0%

(注) 教育長を含みます。

2. 給与の状況

(1) 人件費の状況(平成21年度普通会計決算) (単位:千円)

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
9,256,109	1,804,506	19.5%

(2) 職員給与費の状況(平成22年度普通会計当初予算) (単位:千円)

職員数(A)	職員給与費				1人当たり給与費B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
220人	809,276	101,341	302,982	1,213,599	5,516

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

市の人事行政の運営などの状況を公表します

市職員の給与は、基本給としての給料と扶養手当・通勤手当などの諸手当により成り立っています。この公表は、人事行政の運営等の状況について、市民の皆様にお知らせし、その公正性及び透明性を高めることを目的に行うものです。

総務課人事係 ☎ 2211
※詳細は、下田市ホームページ(トップページ(HOME))から市政ガイド>職員)に掲載しています。